

令和6年度 政策チェックアップ 業績指標モニタリング結果

業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標		
○施策目標		初期値 (基準年度)	最新実績値 (年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標でもあるもの ※2 指標名に*があるものは主要指標				

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
1	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割 (平成30年度)	—	2割 (令和12年度)
2	公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率※ （①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化） ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR 団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進（250団地程度（令和 12））し、これにより設置される施設を含む。	①29%（令和元年度） ②128団地（令和元年度）	①34.6%（令和4年度） ②202団地（令和4年度）	①おおむね4割（令和12年度） ②250団地程度（令和12年度）
3	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.5% (平成30年度)	2.9% (令和4年度)	4% (令和12年度)
4	認定長期優良住宅のストック数	113万戸 (令和元年度)	148万戸 (令和4年度)	約250万戸 (令和12年度)
5	居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査（総務省）における賃貸・売却用等以外の「その他」の 空き家数	349万戸 (平成30年度)	—	400万戸程度におさえる (令和12年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
6	既存住宅流通及びリフォームの市場規模*	12兆円 (平成30年)	—	14兆円 (令和12年)
7	住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15% (令和元年度)	—	50% (令和12年度)
8	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54% (平成30年度)	—	66% (令和7年度)

2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

3 総合的なバリアフリー化を推進する				
9	公共施設等のバリアフリー化率等（①特定道路におけるバリアフリー化率*、②旅客施設のバリアフリー化率（（Ⅰ）段差解消*、（Ⅱ）視覚障害者誘導用ブロック*、（Ⅲ）案内設備*、（Ⅳ）障害者対応型便所の設置*）、③ホームドアの整備番線数（（Ⅰ）鉄軌道駅全体*、（Ⅱ）平均利用者1日10万人以上の駅*）、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（（Ⅰ）園路及び広場*、（Ⅱ）駐車場、（Ⅲ）便所）、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*、⑦移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、⑧移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*）	①約63%（平成30年度） ②(i)91.9%（令和元年度） (ii)95.1%（令和元年度） (iii)74.0%（令和元年度） (iv)88.6%（令和元年度） ③(i)1,953（令和元年度） (ii)447（令和元年度） ④約61%（令和元年度） ⑤(i)約63%（平成30年度） (ii)約53%（平成30年度） (iii)約61%（平成30年度） ⑥約67%（平成30年度） ⑦8（令和2年度） ⑧304（令和元年度）	①71%（令和4年度） ②(i)93.5%（令和4年度） (ii)44.6%（令和4年度） (iii)77.0%（令和4年度） (iv)92.1%（令和4年度） ③(i)2,484（令和4年度） (ii)493（令和4年度） ④約64%（令和4年度） ⑤(i)約64%（令和4年度） (ii)約56%（令和4年度） (iii)約63%（令和4年度） ⑥約72%（令和4年度） ⑦34（令和4年度） ⑧321（令和4年度）	①約70%（令和7年度） ②(i)原則100%（令和7年度） (ii)原則100%（令和7年度） (iii)原則100%（令和7年度） (iv)原則100%（令和7年度） ③(i)3,000（令和7年度） (ii)800（令和7年度） ④約67%（令和7年度） ⑤(i)約70%（令和7年度） (ii)約60%（令和7年度） (iii)約70%（令和7年度） ⑥約75%（令和7年度） ⑦約350（令和7年度） ⑧約450（令和7年度）

10	車両等のバリアフリー化* (①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、⑤福祉タクシーの導入率、⑥総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入率が約25%以上である都道府県の割合、⑦旅客船のバリアフリー化率、⑧航空機のバリアフリー化率)	①74.6%(令和元年度) ②61.2%(令和元年度) ③5.5%(令和元年度) ④1,081台(令和元年度) ⑤37,064台(令和元年度) ⑥—(令和元年度) ⑦48.4%(令和元年度) ⑧99.1%(令和元年度)	①56.9%(令和4年度) ②68.0%(令和4年度) ③6.5%(令和4年度) ④1,157台(令和4年度) ⑤45,311台(令和4年度) ⑥—(令和4年度) ⑦56.1%(令和4年度) ⑧100%(令和4年度)	①約70%(令和7年度) ②約80%(令和7年度) ③約25%(令和7年度) ④約2,100台(令和7年度) ⑤約90,000台(令和7年度) ⑥約100%(令和7年度) ⑦約60%(令和7年度) ⑧原則100%(令和7年度)
11	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合*	17% (平成30年度)	—	25% (令和12年度)

4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する

12	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数*	約7年 (令和2年度)	約7年 (令和4年度)	7年以上を確保 (毎年度)
----	------------------------	----------------	----------------	------------------

5 快適な道路環境等を創造する

13	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数*	89 (令和2年度)	155 (令和4年度)	400 (令和7年度)
14	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率*	約38% (令和元年度)	約43% (令和4年度)	約52% (令和7年度)

6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する

15	今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率*	0% (令和3年度)	11% (令和5年度)	約30% (令和8年度)
16	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	83% (令和3年度)	85% (令和4年度)	約90% (令和8年度)

7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

17	1人当たり都市公園等面積	10.6㎡/人 (平成30年度)	10.8㎡/人 (令和4年度)	11.4㎡/人 (令和7年度)
18	都市域における水と緑の公的空間(制度等により永續性が担保されている自然的環境)確保量*	13.6㎡/人 (平成30年度)	14.0㎡/人 (令和3年度)	15.2㎡/人 (令和7年度)

8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する

19	汚水処理人口普及率*	91.7% (令和元年度)	92.9% (令和4年度)	95% (令和8年度)
20	水道事業ビジョン及び都道府県水道ビジョンの策定状況*	77.5% (平成30年度)	85.8% (令和4年度)	100% (令和8年度)
21	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数*	433 (令和2年度)	474 (令和4年度)	658 (令和7年度)

3 地球環境の保全

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う

22	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	—	①-1.19%(令和3年度) ②-0.68%(令和3年度) ③+5.75%(令和3年度)	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度)
23	燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①7%(平成29年度) ②2%(平成29年度) ③5%(平成29年度)	①29%(令和3年度) ②6%(令和3年度) ③16%(令和3年度)	①49%(令和7年度) ②40%(令和7年度) ③33%(令和7年度)
24	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	6% (平成25年度)	18% (令和4年度)	30% (令和12年度)

25	モードシフトに関する指標 * (①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①184億トンキロ (令和元年度) ②358億トンキロ (令和元年度)	①165億トンキロ(令和4年度) ②388億トンキロ(令和4年度)	①209億トンキロ (令和7年度) ②389億トンキロ (令和7年度)
26	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	27.1万t-CO2 (令和4年度)	181万t-CO2 (令和12年度)
27	下水道分野における温室効果ガス排出削減量	- (平成25年度)	69万トン CO2 (令和4年度)	208万トンCO2 (令和12年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減				
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
28	緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合) *	10.7% (平成28年度～令和2年度の平均)	2.1% (令和5年度)	8.0%以下 (令和7年度)
29	大規模災害に対する通信鉄塔の耐震診断が完了した割合*	58% (令和5年度)	58% (令和5年度)	80% (令和7年度)
30	台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差) *	207km (令和2年)	186km (令和5年)	180km以下 (令和7年)
31	直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率 *	70% (令和元年度)	79% (令和5年度)	84% (令和7年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する				
32	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64% (平成30年度)	67.6% (令和3年度)	75% (令和7年度)
33	防災指針を作成する市町村数	0 (令和2年度)	218 (令和5年12月)	600 (令和7年度)
34	危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	①約2,220ha(令和2年度) ②約46%(令和2年度)	①1,662ha(令和5年度) ②100%(令和5年度)	①おおむね解消(令和12年度) ②100%(令和7年度)
35	災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水道処理場、③ポンプ場) *	①約52%(令和元年度) ②約37%(令和元年度) ③約31%(令和元年度)	①約56%(令和4年度) ②約40%(令和4年度) ③約38%(令和4年度)	①約60%(令和7年度) ②約42%(令和7年度) ③約38%(令和7年度)
36	①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 *	①約87%(平成30年) ②要緊急:約89% (要安全含む:約74%) (令和2年度)	①- ②要緊急:約92% (要安全含む:約71%) (令和4年度)	①耐震性の不足するものをおおむね解消(令和12年) ②耐震性の不足するものをおおむね解消(令和7年)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
37	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) *及び②水門・欄干等の耐震化率	①約72% ②約58% (令和元年度)	①約84% ②約71% (令和4年度)	①約85% ②約91% (令和7年度)
38	一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級 *、②二級)	①約65% ②約62% (令和元年度)	①約69% ②約65% (令和4年度)	①約73% ②約71% (令和7年度)
39	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	0 (令和元年度)	608 (令和4年度)	約550 (令和7年度)
40	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	2,027 (令和2年度)	約8,000 (令和4年度)	約17,000 (令和7年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
41	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 *	56% (令和元年度)	65% (令和4年度)	59% (令和7年度)
42	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる副産(机上副産、情報伝達副産等)を実施した市区町村数 * (①津波、②高潮)	①183 ②5 (令和2年度)	①308 ②20 (令和4年度)	①257 ②95 (令和7年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する（令和元年度）				
9	【再掲】ホームドアの整備番線数* （（ⅰ）鉄軌道駅全体、（ⅱ）平均利用者1日10万人以上の駅）	①1,953番線（令和元年度） ②447番線（令和元年度）	①2,484番線（令和4年度） ②493番線（令和4年度）	①3,000番線（令和7年度） ②800番線（令和7年度）
43	桁が大きく沈下、傾斜するような損傷が生じるおそれのあるプレストレスコンクリート桁を支えるラーメン橋台の耐震化率* ①新幹線鉄道に存するもの ②新幹線鉄道以外に存するもの	①0% （令和5年4月） ②0% （令和5年4月）	①- （令和5年度） ②- （令和5年度）	①100% （令和7年度） ②100% （令和9年度）
44	既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40% （令和2年度）	52% （令和4年度）	70% （令和7年度）
45	事業用自動車による人身事故件数*	21,871件 （令和2年）	23,259件 （令和4年）	16,500件 （令和7年）
46	航空事故発生率*（①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率、②航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者（定期便を運航する事業者を含まず）に係る航空事故発生率、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率、④個人に係る航空事故発生率）	①0.67 ②16.20 ③16.45 ④152.04 （H25～29年の5ヶ年平均値の7%減）	①1.48 ②35.89 ③24.53 ④103.91 （令和5年度）	①0.34以下 ②8.10以下 ③8.23以下 ④76.02以下 （令和14年）
47	商船の海難船舶隻数*	386隻（平成23年～27年の平均海難隻数）	279隻（令和5年）	254隻未満（令和7年）
15 道路交通の安全性を確保・向上する				
48	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	79% （令和元年度）	81% （令和4年度）	84% （令和7年度）
49	通学路における歩道等の整備率*	53% （令和元年度）	55% （令和3年度）	57% （令和7年度）
50	踏切事故件数	165件 （令和2年度）	195件 （令和4年度）	令和2年度比約1割削減 （令和7年度）
16 自動車事故の被害者の救済を図る				
51	自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実（訪問支援の実施割合（（ⅰ）全体、（ⅱ）新規認定者））	（ⅰ）60.6%（平成27年度） （ⅱ）86.5%（平成27年度）	（ⅰ）88.3%（令和4年度） （ⅱ）100%（令和4年度）	（ⅰ）70.0%（毎年度） （ⅱ）100%（毎年度）
52	自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実（リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定）*	10病院 （令和4年度）	10病院 （令和5年度）	10病院以上 （令和7年度）
17 自動車の安全性を高める				
53	乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率	83.6% （令和2年）	94.83% （令和4年）	95.0% （令和5年）
54	乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率*	60.1% （令和4年）	60.1% （令和4年）	90.0% （令和8年）
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
55	要救助海難の救助率*	96% （平成28年～令和2年の平均）	97% （令和5年）	95%以上 （毎年）
56	海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率*	72% （令和2年度）	90% （令和5年度）	100% （令和7年度）

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
57	国際船舶の隻数	306隻 （令和5年央）	306隻 （令和5年央）	358隻 （令和9年央）
58	日本商船隊の輸送量*	960百万トン （令和元年）	929百万トン （令和4年）	1,100百万トン （令和7年）

59	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	285隻 (令和4年央)	285隻 (令和4年央)	381隻 (令和9年央)
60	内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ (平成30年度)	4,119トンキロ (令和4年度)	4,919トンキロ (令和7年度)
61	港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合、③災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合)	①33% (令和2年度) ②0% (令和2年度) ③0% (令和2年度)	①39% (令和4年度) ②2% (令和4年度) ③61% (令和4年度)	①47% (令和7年度) ②14% (令和7年度) ③88% (令和7年度)
62	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイトー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デイトー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便) (令和元年7月)	①週あたりの輸送力20万TEU ②週あたりの輸送力9万TEU (令和4年度)	①京浜港週27万TEU以上(欧州:週2便、北米:デイトー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②阪神港週10万TEU以上(欧州:週1便、北米:デイトー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便) (令和5年度末)
25	モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①184億トンキロ (令和元年度) ②358億トンキロ (令和元年度)	①165億トンキロ(令和4年度) ②388億トンキロ(令和4年度)	①209億トンキロ (令和7年度) ②389億トンキロ (令和7年度)

20 観光立国を推進する

63	訪日外国人旅行者数*	412万人 (令和2年)	2507万人 (令和5年)※暫定値	6,000万人 (令和12年)
64	訪日外国人旅行消費額*	0.7兆円 (令和2年)	5.3兆円 (令和5年)※確報値	15兆円 (令和12年)
65	地方部での外国人延べ宿泊者数	779万人泊 (令和2年)	3191万人泊 (令和5年)※速報値	1億3,000万人泊 (令和12年)
66	外国人リピーター数	293万人 (令和2年)	1705万人 (令和5年)※暫定値	3,600万人 (令和12年)
67	日本人国内旅行消費額	10.0兆円 (令和2年)	21.9兆円 (令和5年)※確報値	22兆円 (令和12年)
68	旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①87%(令和2年度) ②83%(令和2年度) ③62%(令和2年度) ④100%(令和2年度)	①89%(令和5年度) ②100%(令和5年度) ③79%(令和5年度) ④100%(令和5年度) ※確報値	①100%(令和7年度) ②100%(令和7年度) ③100%(令和7年度) ④令和7年度まで100%を維持

21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

69	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数*	347 (令和元年度)	393 (令和4年度)	450 (令和7年度)
70	①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	①81(令和2年) ②76.5%(令和2年)	①90(令和4年度) ②80%(令和4年度)	①120(令和7年度) ②82.5%(令和7年度)

22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

71	三大都市圏環状道路整備率*	83% (令和2年度)	84% (令和4年度)	89% (令和7年度)
72	道路による都市間到達性の確保率*	57% (令和元年度)	57% (令和3年度)	63% (令和7年度)

23 整備新幹線の整備を推進する

73	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (令和6年度)	0 (令和6年度)	120万人 (令和16年度)
74	新幹線を利用する旅客数	1億5630万人 (令和2年度)	2億9548万人 (令和4年度)	3億7000万人 (令和6年度)

24 航空交通ネットワークを強化する

75	首都圏空港の空港処理能力*	82.6万回 (令和元年度)	82.6万回 (令和5年度)	約100万回(82.6万回+約16万回) (令和12年度)
----	---------------	-------------------	-------------------	----------------------------------

76	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70% (令和元年度)	78% (令和5年度)	87% (令和7年度)
77	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	216 都市 (令和元年)	155都市 (令和5年)	226 都市 (令和7年)
7 都市再生・地域再生の推進				
25 都市再生・地域再生を推進する				
78	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31 (令和2年)	102 (令和5年12月)	100 (令和7年度)
79	半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	0.84 (令和4年度)	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超) (毎年度)
80	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基礎整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*	84.1% (令和元年度)	91.8% (令和5年度)	100% (令和7年度)
81	立地適正化計画を策定した市町村数*	383 (令和2年度)	537 (令和5年12月)	600 (令和6年度)
82	立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257 (令和2年度)	448 (令和5年12月)	400 (令和6年度)
83	物流拠点の整備地区数	103地区 (令和2年度)	111地区 (令和4年度)	125地区 (令和7年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				
26 鉄道網を充実・活性化させる				
84	東京圏の相互直通運転の路線延長*	975km (令和元年度)	958km (令和5年度)	985km (令和7年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
85	地域公共交通計画の策定件数*	618 (令和2年度)	1,021 (令和5年度)	1,200 (令和6年度)
82	【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257 (令和2年度)	448 (令和5年度)	400 (令和6年度)
86	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数*	55件 (令和2年度)	99件 (令和5年度)	200件 (令和6年度)
87	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-2.3% (令和元年度)	10.7% (令和4年度)	減少率を毎年度縮小
88	航路、航空路が確保されている有人離島の割合*(①航路、②航空路)	①100% (令和元年度) ②96% (令和元年度)	①100% (令和5年度) ②100% (令和5年度)	①100%を維持 (令和7年度) ②100% (令和7年度)
89	【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②79.5% ③39.0% (令和元年度)	②78.7% ③37.9% (令和5年度)	②81.3% ③39.6% (令和7年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する				
89	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	①91.1% ②79.5% ③39.0% (令和元年度)	①92.0% ②78.7% ③37.9% (令和5年度)	①92.0% ②81.3% ③39.6% (令和7年度)
29 道路交通の円滑化を推進する				
90	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率*	13% (令和元年度)	33% (令和5年度)	47% (令和7年度)
91	都市計画道路(幹線道路)の整備率*	64.9% (平成29年度)	67.1% (令和3年度)	68.5% (令和7年度)

30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

92	(I-Constructionの推進) 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79% (令和元年度)	87% (令和4年度)	88% (令和7年度)
93	<p>施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 ②河川：老朽化した小規模な欄干等の無動力化実施率 ③海岸：南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸門等の安全な閉鎖体制の確保率 ④下水道：汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥鐵路橋脚：浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園：ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数</p>	①14% (令和元年度) ②31% (令和元年度) ③77% (令和元年度) ④0箇所 (令和元年度) ⑤56% (令和元年度) ⑥0% (令和2年度) ⑦24 団体 (令和元年度) ⑧0施設 (令和元年度)	①80% (令和4年度) ②41% (令和4年度) ③84% (令和4年度) ④156箇所 (令和4年度) ⑤58% (令和4年度) ⑥75% (令和5年度) ⑦42団体 (令和4年度) ⑧37施設 (令和5年度)	①100% (令和7年度) ②41% (令和7年度) ③85% (令和7年度) ④300箇所 (令和7年度) ⑤100% (令和7年度) ⑥100% (令和7年度) ⑦60 団体 (令和7年度) ⑧30 施設 (令和7年度)
94	<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率* ①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率 (I) 舗装 (II) 舗装 ②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 ③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率 ④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率 ⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 ⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合 ⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 ⑧空港：予防保全を適切に実施した割合 ⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を越えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率 ⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率 ⑪鐵路橋脚：老朽化等対策が必要な鐵路橋脚の整備率 ⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率 ⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率 ⑭公営住宅：特に老朽化した高層年の公営住宅の更新の進捗率</p>	①(i) 約34% (令和元年度) (ii) 0% (令和元年度) ②0% (令和元年度) ③82% (令和元年度) ④91.7% (令和元年度) ⑤84% (令和元年度) ⑥0% (令和元年度) ⑦83% (令和2年度) ⑧100% (令和元年度) ⑨14% (令和2年度) ⑩0% (令和2年度) ⑪5% (令和2年度) ⑫3% (令和元年度) ⑬24% (令和2年度) ⑭-	①(i) 約69% (令和4年度) (ii) 74% (令和4年度) ②42% (令和4年度) ③93% (令和5年度) ④91.8% (令和4年度) ⑤87% (令和4年度) ⑥63% (令和4年度) ⑦85% (令和4年度) ⑧100% (令和4年度) ⑨52% (令和4年度) ⑩42% (令和4年度) ⑪65% (令和5年度) ⑫59% (令和4年度) ⑬82% (令和5年度) ⑭53% (令和4年度)	①(i) 約73% (令和7年度) (ii) 100% (令和7年度) ②100% (令和7年度) ③96% (令和7年度) ④92.4% (令和7年度) ⑤87% (令和7年度) ⑥100% (令和7年度) ⑦87% (令和7年度) ⑧100% (令和7年度) ⑨100% (令和7年度) ⑩100% (令和7年度) ⑪79% (令和7年度) ⑫100% (令和7年度) ⑬100% (令和7年度) ⑭85% (令和7年度)

31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する

95	リート等の資産総額*	25兆円 (令和2年度)	30兆円 (令和5年度)	40兆円 (令和12年度)
96	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	188千件 (令和2年度)	183千件 (令和5年度)	204千件 (令和7年度)

32 建設市場の整備を推進する

97	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)*	3兆円 (令和2年度)	3兆円 (令和2年度)	4兆円 (令和7年度)
98	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	2.6% (令和3年度)	6.8% (令和5年度)	100% (令和7年度)

33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る

99	統計の利用状況*(①情報政策部門が所管している統計調査についての政府統計の総合窓口(e-Stat)へのアクセス件数、②調査票情報の二次利用申請件数、③国土交通統計全体でのオンライン回答率)	①3,429,174件(令和5年度) ②260件(平成27年度) ③34.3%(令和2年度)	①3,429,174件(令和5年度) ②419件(令和5年度) ③45.4%(令和4年度)	①6,517,346件(令和10年度) ②440件(令和6年度) ③50%(令和6年度)
----	--	--	---	--

34 地籍の整備等の国土調査を推進する

100	地籍調査の進捗率(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*	①79%(令和元年度) ②52%(令和元年度)	①80%(令和5年度) ②53%(令和5年度)	①87%(令和11年度) ②57%(令和11年度)
101	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	47% (令和元年度)	58% (令和4年度)	100% (令和11年度)

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
102 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率 *	33.4% (令和5年度)	33.4% (令和5年度)	35.9% (令和10年度)
36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
103 我が国造船業の船舶建造量 *	14百万総トン (平成28年～令和元年の平均値)	10百万総トン (令和4年)	18百万総トン (令和7年)
60 【再掲】内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ (平成30年度)	4,119トンキロ (令和4年度)	4,919トンキロ (令和7年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
104 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数) *	8/11 (平成28年度)	6/11 (令和4年度)	初期値以上 (毎年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
105 電子基準点の観測データの取得率 *	99.77% (令和元年度)	99.84% (令和5年度)	99.50%以上 (毎年度)
106 基礎地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	15,000km ² (令和元年度)	70,713km ² (令和3年度～令和5年度の累積)	70,000km ² (令和3年度～令和7年度の累積)
107 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	6件 (令和3年度)	8件 (令和5年度)	10件 (令和8年度)
39 離島等の振興を図る			
108 離島等の総人口 * (①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)	①349千人 (令和2年度) ②101千人 (令和5年度) ③2,464人 (令和5年度)	①325千人 (令和5年度) ②101,125人 (令和5年度) ③2,464人 (令和5年度)	①315千人以上 (令和7年度) ②95千人以上 (令和10年度) ③2,464人以上 (令和10年度)
40 北海道総合開発を推進する			
109 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	—	4/7 (令和3年度)	半数以上 (毎年度)
110 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額) *	4.17百万円/人 (平成30～令和4年度の平均) ※令和4年度の実績値が未確定のため暫定値	4.41百万円/人 (令和3年度)	初期値以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
111 目標を達成した技術開発課題の割合 *	—	100% (令和5年度)	90% (毎年度)
112 スマートシティに関し、技術の実践をした自治体・地域団体数	23 (令和2年4月)	107 (令和4年度)	100 (令和7年度)
42 情報化を推進する			
113 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数 *	0件 (平成24年度)	0件 (令和5年度)	0件 (毎年度)

1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
114	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高*（【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高）	①3兆円（令和2年度） ②6兆円（令和2年度）	①3兆円（令和2年度） ②6兆円（令和2年度）
			①4兆円（令和7年度） ②8兆円（令和7年度）
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
115	官庁施設の耐震基準を満足する割合*	94.6% （令和元年度）	96.9% （令和5年度）
116	保全状況が良好と判断される施設の割合*	98% （令和4年度）	99% （令和5年度）
			98% （毎年度）

※目標年度が到来したものの実績値等が判明していない指標について、一部前年度のものを置いている。
 ※今後目標を変更する可能性がある。